

平成 29 年 3 月 1 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

 東京都千代田区永田町二丁目 4 番 8 号
 大和ハウスリート投資法人
 代表者名 執行役員 川西次郎

(コード番号：8984)

資産運用会社名

 大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 土田 耕一
 問合せ先 取締役財務企画部長 塚本 晴人

TEL. 03-3595-1265

資金の借入れ、借入金の返済及び借入金の期限前弁済に関するお知らせ

大和ハウスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、資金の借入れ、借入金の返済及び借入金の期限前弁済について、下記のとおり決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 29 年 3 月 31 日を借入実行予定日とする借入れ

(1) 借入れの内容

区分	借入先	借入予定 金額 (百万円)	借入 期間	利率	変動・ 固定の 区分	借入実行 予定日	返済期日	返済 方法	摘要
長期	株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 みずほ信託銀行株式会社	10,000	6.5 年	未定 (注 1) (注 2)	固定	平成 29 年 3 月 31 日	平成 35 年 9 月 29 日	期限 一括 弁済	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行 信金中央金庫 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行	11,000	8.0 年				平成 37 年 3 月 31 日		
合計		21,000							

(注1) 利払日は、平成 29 年 5 月末日を初回とし、以降、3 か月毎各末日及び元本返済期日（各当該日が営業日以外の場合は翌営業日、かかる翌営業日が翌月となる場合にはその直前の営業日）です。

(注2) 利率については、決定次第公表します。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ、借入金の返済及び借入金の期限前弁済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933 年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933 年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933 年証券法に基づく投資口の登録も行われません。

(2) 借入れの理由

平成 29 年 3 月 31 日付で、平成 29 年 3 月 31 日に返済期日が到来する長期借入金の返済資金及び平成 29 年 4 月 28 日に返済期日が到来する短期借入金の期限前弁済資金の一部に充当するため本借入れを行います。

なお、返済予定の長期借入金（計 15,095 百万円）及び期限前弁済予定の短期借入金（計 6,000 百万円）の合計 21,095 百万円のうち、上記 1. (1) 記載の借入予定金額 21,000 百万円との差額 95 百万円については、手元資金にて返済する予定です。

(3) 返済予定の長期借入金の内容

区分	借入先	借入金額 (百万円)	借入 期間	利率	変動・ 固定の 区分	借入 実行日	返済期日	返済 方法	摘要
長期	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 信金中央金庫	7,000	5.0 年	1.025%	固定	平成 24 年 3 月 27 日	平成 29 年 3 月 31 日	期限 一括 弁済	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社	7,000	5.0 年	1.025%	固定	平成 24 年 3 月 27 日	平成 29 年 3 月 31 日		
	株式会社りそな銀行	1,095	5.0 年	0.65727% (注)	変動	平成 24 年 3 月 26 日	平成 29 年 3 月 31 日		
合計		15,095							

(注) 平成 28 年 12 月 30 日から平成 29 年 3 月 31 日までの適用金利です。

(4) 期限前弁済予定の短期借入金の内容

区分	借入先	借入金額 (百万円) (注 1)	利率	変動・ 固定の 区分	借入 実行日	返済期日	期限前 弁済日
短期	三井住友信託銀行株式会社	750	0.205% (注 2)	変動	平成 27 年 5 月 1 日	平成 29 年 4 月 28 日	平成 29 年 3 月 31 日
	株式会社三井住友銀行	750					
	株式会社みずほ銀行	2,250					
	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,250					
合計		6,000					

(注1) 平成 28 年 12 月 14 日付「投資法人債の発行及び短期借入金の期限前弁済に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 28 年 12 月 30 日に期限前弁済を行っており、上記借入金額は本日現在の借入残高です。

(注2) 平成 29 年 2 月 28 日から平成 29 年 3 月 31 日までの適用金利です。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ、借入金の返済及び借入金の期限前弁済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933 年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933 年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933 年証券法に基づく投資口の登録も行われません。

2. 平成 29 年 4 月 11 日を借入実行予定日とする借入れ

(1) 借入れの内容

区分	借入先	借入予定 金額 (百万円)	借入 期間	利率	変動・ 固定の 区分	借入実行 予定日	返済期日	返済 方法	摘要
長期	株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 農林中央金庫 日本生命保険相互会社	9,500	4.1年	未定 (注1) (注2)	固定	平成 29 年 4 月 11 日	平成 33 年 4 月 30 日	期限 一括 弁済	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 株式会社新生銀行 株式会社福岡銀行	10,000	9.1年				平成 38 年 4 月 30 日		
	株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社	10,000	11.0年				平成 40 年 4 月 28 日		
合計		29,500							

(注1) 利払日は、平成 29 年 5 月末日を初回とし、以降、3 か月毎各末日及び元本返済期日（各当該日が営業日以外の場合は翌営業日、かかる翌営業日が翌月となる場合にはその直前の営業日）です。

(注2) 利率については、決定次第公表します。

(2) 借入れの理由

本日付で公表の「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の取得予定資産である不動産信託受益権（15 物件、取得予定価格合計：67,911 百万円）の取得資金及び関連費用の一部に充当するため、本借入れを行います。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ、借入金の返済及び借入金の期限前弁済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933 年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933 年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933 年証券法に基づく投資口の登録も行われません。

3. 本件実行後の有利子負債の状況

(単位:百万円)

	実行前 (平成 29 年 3 月 1 日時点)	実行後 (平成 29 年 4 月 11 日時点)	増減
短期借入金	6,000	0	△6,000
1 年内返済予定の長期借入金	43,495	28,400	△15,095
長期借入金	184,668(注)	238,168	53,500
借入金合計	234,163	266,568	32,405
投資法人債	19,000(注)	16,000	△3,000
有利子負債合計	253,163	282,568	29,405

(注) 平成 29 年 2 月 17 日付で公表の「資金の借入れ及び投資法人債の償還に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 29 年 3 月 9 日に投資法人債 3,000 百万円を償還予定（償還後の投資法人債の残高は 16,000 百万円）であり、その償還資金として長期借入金 3,000 百万円の借入れを行う予定（借入れ後の長期借入金の残高は 187,668 百万円）です。

4. その他

本件に関わるリスクに関して、平成 29 年 3 月 1 日に提出した有価証券届出書からの変更はありません。

以 上

* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwahouse-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ、借入金の返済及び借入金の期限前弁済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933 年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933 年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933 年証券法に基づく投資口の登録も行われません。